

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (百万円)	10,388	9,293	42,409
経常利益 (百万円)	156	151	825
四半期(当期)純利益 (百万円)	140	178	895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	350	42	908
純資産額 (百万円)	17,360	17,872	17,917
総資産額 (百万円)	39,363	38,712	39,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.19	2.80	14.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.58	43.45	42.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 第101期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、長引く円高と欧州の債務危機の影響により輸出産業を中心に厳しい状況が続いた。また、原油価格の高騰により、内需においても先行きに不透明感を増してきている。

こうした中、当社グループは、受注の確保と効率的な生産体制の構築に注力した。繊維機械事業では、中心市場である中国市場で、金融引締めや欧州の景気後退による設備投資の冷え込みの影響を受け、急激に環境が悪化した。一方、工作機械関連事業では、工作機械業界が堅調に回復傾向を示してきたことから生産・売上が増加した。

この結果全体では、繊維機械事業の減速が影響し、売上高は9,293百万円（前年同期比10.5%減少）にとどまった。このため損益面では、営業損失144百万円（前年同期 営業利益247百万円）、経常損失151百万円（同 経常利益156百万円）の損失計上となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

< 繊維機械事業 >

中心市場である中国市場では、2010年度からポリエステル系やナイロン系を使った細番手高密度織物用のウォータージェットルームの需要が高い水準で継続してきたが、前年度第3四半期以降、金融引締めの影響が繊維機械の設備投資に関しても顕著になり、一部で銀行融資の停滞が見られるようになってきた。2011年11月末になり、ようやく金融緩和に向けた動きが見られたものの、残念ながら繊維機械への銀行融資面では大きな状況の改善には至らなかった。さらに、中国繊維製品の欧州向けの輸出減少により設備投資が冷え込み、中国向けは生産・売上・受注ともに予定を下回る結果となった。

インド市場は、昨年乱高下した綿花の価格が落ち着きを取り戻したことから短繊維織物市場で設備投資意欲の回復が見られた。その他の市場では、韓国の繊維製品が、欧州向けの輸出が落ち込んだものの、米国向け輸出が増加したことから設備投資は堅調に推移している。また、インドネシアの繊維業界も内需・輸出ともに好調に推移したことから、設備投資意欲が高まっている。

しかしながら、事業全体では中心市場である中国市場の落ち込みをカバーするには至らず、売上高は7,535百万円（前年同期比16.7%減少）となり、営業利益は49百万円（前年同期 営業利益503百万円）となった。

< 工作機械関連事業 >

工作機械関連事業は、従来、工作用機器事業として展開してきた事業のさらなる拡大を目指して、本年2月改組、発足した。従来のNC円テーブル、マシンバイスの更なる拡大と工作機械関連の新しい製品分野への拡大を図っていく。

工作機械業界では、海外の自動車メーカーの設備投資に加え、日本メーカーの海外展開需要などに牽引され、堅調に回復をしている。当事業部門は、こうした業界の動きに連動し、受注が回復している。自動車業界向けでは、部品加工ライン向けのNC円テーブルの受注が高水準で継続した。また、航空機産業分野でも設備投資に

向けた動きが始まり、大型APC（オート・パレット・チェンジャ）を成約することができた。小型・精密機械分野ではデジタルカメラ用専用特注NC円テーブルの受注が増加した。また、中国など新興国向けに開発した低価格NC円テーブルは新型携帯端末の増産により受注が増加した。

この結果、売上高は1,757百万円（前年同期比30.6%増加）となり、営業利益は75百万円（前年同期 営業利益10百万円）となった。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について、「工作機械関連事業」へ名称を変更した。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。

（2）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の主な研究開発活動の金額は380百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。なお、単元株式数は1,000 株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		68,075		12,316		3,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,152,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,603,000	63,603	同上
単元未満株式	普通株式 320,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,603	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が762株含まれている。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,152,000		4,152,000	6.10
計		4,152,000		4,152,000	6.10

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	10,247
受取手形及び売掛金	10,723	11,380
製品	1,070	1,216
仕掛品	2,429	2,201
原材料及び貯蔵品	519	571
その他	420	325
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	26,548	25,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,492	4,394
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,537
土地	3,677	3,677
その他（純額）	330	325
有形固定資産合計	10,974	10,935
無形固定資産	73	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,672
その他	545	523
貸倒引当金	414	415
投資その他の資産合計	1,664	1,780
固定資産合計	12,712	12,784
資産合計	39,261	38,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	3,397
短期借入金	4,269	5,269
未払法人税等	82	18
賞与引当金	-	386
受注損失引当金	11	1
未払金	5,924	5,286
その他	1,739	1,075
流動負債合計	15,615	15,435
固定負債		
長期借入金	1,376	1,109
退職給付引当金	4,281	4,223
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	5,403
負債合計	21,344	20,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	4,250	455
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	17,184	17,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	184
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	321	186
少数株主持分	1,054	1,054
純資産合計	17,917	17,872
負債純資産合計	39,261	38,712

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	10,388	9,293
売上原価	9,121	8,421
売上総利益	1,266	872
販売費及び一般管理費	1,019	1,016
営業利益又は営業損失()	247	144
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	6	9
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	77	2
営業外費用合計	105	25
経常利益又は経常損失()	156	151
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	1	19
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	155	169
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	5	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	149	178
少数株主利益	9	0
四半期純利益又は四半期純損失()	140	178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	149	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	137
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	200	136
四半期包括利益	350	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	43
少数株主に係る四半期包括利益	11	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費 263百万円	減価償却費 315百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金が455百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,042	1,346	10,388		10,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123		123	123	
計	9,166	1,346	10,512	123	10,388
セグメント利益	503	10	513	266	247

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 266百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,535	1,757	9,293		9,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181		181	181	
計	7,717	1,757	9,475	181	9,293
セグメント利益	49	75	125	269	144

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 269百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっている。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、当第1四半期連結累計期間と同様に「工作機械関連事業」と記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	2円19銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	140	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	140	178
普通株式の期中平均株式数(株)	63,925,370	63,922,790

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股? 有限公司（以下「経緯紡機」）との間で、エアジェットルームの製造および販売等を行う合併会社を設立することについて決議しております。

1. 合併会社設立の理由

合併会社では、当社が開発し、販売を行ってまいりましたZAX-N型エアジェットルーム（2012年5月当社販売終了予定）の製造・販売等を行います。

当社グループの主力事業であります繊維機械事業は、その中心市場が中国市場となっております。エアジェットルーム、ウォータジェットルーム、サイジングマシンなど、当社グループの主力製品は、中国市場におけるトップブランドとして、市場に浸透しておりますが、一方で、為替変動、政府による経済政策、新興メーカーとの競合など、一層の販売拡大を図る上での不安定要因も多く、安定的な成長を図るためには新たな市場戦略が必要であると認識してまいりました。

経緯紡機は、経緯紡織機械廠（国営）を基盤として1996年に中国北京市に設立された、中国恒天集団傘下の企業で、紡織機械、特殊車両などの生産・販売を主な事業とし、現在、深? 証券取引所、香港証券取引所に上場しております。また、同社子会社であります咸陽経緯紡織機械有限公司（以下「咸陽経緯」）は1986年3月から、当社との技術合作契約（資本関係を伴わない技術供与契約）のもとで、当社旧型エアジェットルーム機種について当社から部品供給を受けて、エアジェットルーム生産を行っております。

今回、合併会社において、当社及び経緯紡機の経営資源を活用してZAX-N型エアジェットルームを生産することにより、価格競争力のある高性能エアジェットルームを中国市場のより広い顧客層に対して提供するとともに、中国の織布産業の成長に貢献し、合併会社および出資両社の利益拡大を図ってまいります。

さらに、当社が現在の主力製品として生産を行っておりますZAX9100型エアジェットルームと合わせ、ツダコマブランド製品の市場シェアの一層の拡大を図ってまいります。

2. 合併会社の内容等

1) 合併会社の内容

当社と経緯紡機は合併会社を設立し、当社が開発し、販売を行ってまいりましたZAX-N型エアジェットルーム（2012年5月当社販売終了予定）の製造および販売等を行います。当社は、ZAX-N型エアジェットルームの技術の使用許可に関して合併会社と技術ライセンス契約を締結いたします。

合併会社の工場につきましては、中国陝西省咸陽市に新工場を建設する予定です。部品の製造は、合併会社と咸陽経緯が中心となって行います。

2) 合併会社の概要

(1) 名称	経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司
(2) 所在地	中国陝西省咸陽市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 主な事業内容	ZAX-N型エアジェットルームの製造および販売
(5) 資本金（登録資本）	126百万人民元
(6) 設立年月日(予定)	2012年5月（予定）
(7) 決算期	毎年12月31日
(8) 出資比率	経緯紡織機械股? 有限公司 51% 津田駒工業株式会社 49%

3. 経緯紡織機械股? 有限公司の概要

(1) 会社名	経緯紡織機械股? 有限公司	
(2) 所在地	中国北京市	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 叶茂新	
(4) 主な事業内容	紡織機械、特殊車両他の製造および販売	
(5) 資本金	603百万人民币	
(6) 設立年月日	1996年3月29日	
(7) 大株主及び持株比率	中国紡織機械(集团)有限公司 33.83% 香港中央結算(代理人)有限公司 29.83% その他	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当する事項はありません
	人的関係	該当する事項はありません
	取引関係	同社子会社である咸陽経緯紡織機械有限公司と技術合作契約を締結しております
	関連当事者への該当状況	該当する事項はありません
(9) 当該会社の最近2年間の連結経営成績及び連結財務状況		
決算期	2009年度	2010年度
連結純資産	2,922百万人民币	4,318百万人民币
連結総資産	6,817百万人民币	11,340百万人民币
連結売上高	3,571百万人民币	7,287百万人民币
連結当期純利益	111百万人民币	510百万人民币

4. 日程

(1) 取締役会	平成24年3月30日
(2) 合併契約締結	平成24年3月31日
(3) 事業開始日(予定)	平成24年10月(予定)

5. 今後の見通し

当期業績への影響につきましては、軽微であると判断しております。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月11日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。